

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

単位：円

No	事業名	事業概要（実施計画時） （①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象）	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	浪江町住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯 2,240世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,240世帯）	67,140,000	67,140,000		0	R5.5.16	R6.3.31	2,238世帯へ支給	光熱水費及び食料品等の価格高騰の影響が特に大きい低所得者へ給付金を支給したことで、生活費負担軽減の一助として、一定の効果があつた。
2	浪江町住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 6,871千円（人件費（常勤職員以外）1,453千円、旅費198千円、需用費325千円、役務費1,045千円、委託料3,850千円） うち一般財源1,271千円充当 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2,240世帯）	2,530,791	2,530,791		0	R5.5.16	R6.3.31	人件費（常勤職員以外）415,108円、需用費87,801円、役務費542,882円、委託料1,485,000円を支出	光熱水費及び食料品等の価格高騰の影響が特に大きい低所得者へ給付金を支給したことで、生活費負担軽減の一助として、一定の効果があつた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

単位：円

No	事業名	事業概要（実施計画時） （①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象）	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
3	町内多言語化促進事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による負担増を踏まえ、町内の宿泊施設内における多言語化の促進により、外国人来訪者の受け入れ体制の整備を実施し、施設利用者の利便性および客室稼働率の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により疲弊した地域経済を活性化し、コロナ禍において物価高騰に直面する町内宿泊事業者の事業継続を支援する。 ②AI翻訳機器の導入や対外国人向け接客研修、施設内表示物の多言語化にかかる委託費用 ③AI翻訳機器×15台＝576千円 ガイドブックの整備＝1,650千円 宿泊事業施設の多言語化＝5,280千円 接客研修＝3,960千円 次年度以降に取り組むべき施策の整理＝2,750千円 交通費・宿泊費（委託先）＝600千円 ④町内宿泊事業者	14,815,526	14,815,526		0	R5. 7. 13	R6. 3. 29	AI翻訳機器の導入（10台） 163,350円、ガイドブックの整備1,650,000円、宿泊事業施設の多言語化5,280,000円、接客研修4,922,500円、次年度以降に取り組むべき施策の整理2,200,000円、交通費・宿泊費（委託先）599,676円	AI翻訳機の導入、対外国人を想定した接客研修および施設内の多言語案内表示を実施したことで、外国人観光客へのおもてなし体制が構築され、外国人等の新規客獲得による客室稼働率の向上、売上増加の一助となった。
4	町内飲食店食材調達補助事業	①飲食店に対し、町事業者から食料品を購入した際に補助金を交付し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、飲食店及び飲食店に卸している小売業双方を支援する。 ②飲食店が町事業者から食料品を購入する経費 ③対象経費の3/10。ただし月額100千円を上限とする。 25店舗×50千円×12月 ④町内事業者（飲食店）	7,076,295	7,076,295		0	R5. 4. 1	R6. 3. 31	22事業者へ補助	飲食店に対し、町事業者から食料品を購入した経費について補助したことで、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対する影響を緩和し、飲食店及び小売業双方の事業継続に寄与した。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

単位：円

No	事業名	事業概要（実施計画時） （①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象）	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
5	除草剤配布事業	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響により、所有地管理等に係る作業のための燃料費等の費用負担は相当なものとなっている。このことに加え、平成23年に発生した福島第一原子力発電所事故により避難生活が続いた世帯にとって、所有地管理等のための一時帰宅や避難元と避難先の二重生活などの交通費に係る燃料費等の費用負担があることから、他地域と比べものにならないほど物価高騰の影響をより強く受けている。これらのことから除草剤を配布し、交通費や作業等に係る燃料費等の費用負担を軽減させることで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた世帯を支援する。 ②除草剤 ③対象世帯数6,000世帯 除草剤5千円×2,000世帯×3個 ④町内に宅地を所有している世帯	12,889,800	11,662,200		1,227,600	R5.9.12	R6.3.31	1,178世帯（3,534個）へ配布	除草剤配布によって、間接的ではあるが町民の避難先からの交通費や作業等にかかる燃料費等の費用負担の軽減が図られた。また、所有地の適正管理に対する気運の醸成や推進に寄与した。
6	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援補助事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯等への影響を緩和するため、生活困窮世帯に電気やガスなどの光熱費等の支援を行う。 ②物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業補助金 ③2,200世帯×6千円 うち県支出金6,600千円充当 ④生活困窮世帯（R5年度分の住民税非課税世帯であって、高齢者世帯、障がい者世帯又はひとり親世帯）	9,756,000	4,878,000		4,878,000	R5.9.12	R6.3.31	1,626世帯へ補助	光熱水費及び燃料費の価格高騰の影響が特に大きい生活困窮世帯に対し補助をしたことで、生活費負担軽減の一助として、一定の効果があつた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

単位：円

No	事業名	事業概要（実施計画時） （①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象）	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
7	学校給食食料品価格高騰対策事業	①学校給食の食材価格が高騰しているため、コロナ禍における食料品価格の高騰対策として、学校給食共同調理場に対し高騰した分の食材購入費（教職員は除く）に相当する金額を交付し、小中学生の保護者の給食費の負担増を防止する。 ②学校給食における食材購入費高騰分 ③一食あたりの高騰分30円 ・なみえ創成小学校 児童数44人×年間食数187食×高騰分30円＝246,840円 ・なみえ創成中学校 生徒数25人×年間食数180食×高騰分30円＝135,000円 合計 246,840円+135,000円＝381,840円 ④小中学生の保護者及び小中学校	381,840	177,769		204,071	R5.4.1	R6.3.31	一食あたりの高騰分30円を交付（なみえ創成小学校児童数44人×年間食数187食×高騰分30円＝246,840円、なみえ創成中学校生徒数25人×年間食数180食×高騰分30円＝135,000円）	児童生徒の健康と成長とに欠かせない学校給食において、各食材等が高騰する中、必要な食材や栄養価を当該事業において十分に維持することが出来た。
8	子育て支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による経済的負担を軽減するため、子育て世帯を支援する。 ②住宅支援補助金、保育料助成金、出産祝金 ③住宅支援補助金30千円×20世帯×12月＝7,200千円 保育料助成金20千円×40人×12月＝9,600千円 出産祝金50千円×第1子30人＝1,500千円 出産祝金50千円×第2子25人＝1,250千円 出産祝金200千円×第3子25人＝5,000千円 合計 24,550千円 ④子育て世帯	16,637,263	16,637,263		0	R5.4.1	R6.3.31	住宅支援補助金32世帯へ支給（2,759,000円）、保育料助成金43世帯へ支給（8,728,263円）、出産祝金49世帯へ支給（5,150,000円）	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により収入減又は生活費が増加している子育て世帯を家賃補助、保育料助成、出産祝金の支給により支援したことで、経済的負担軽減に効果的であった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

単位：円

No	事業名	事業概要（実施計画時） （①目的・効果、②交付金充当経費の内容、 ③積算根拠、④事業の対象）	総事業費	交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
9	町内公共施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響による事業縮小等は各施設を利用する多くの町民に重大な影響を及ぼすため、物価高騰対策支援を行うことで安定的な運営を図る。 ②直接住民の用に供する施設に係る光熱水費 ③R5光熱水費見込額とR3光熱水費決算額またはR4光熱水費決算額との差額 ・浪江にじいらくこども園（R3光熱水費決算額） 3,234,000円-1,382,839円＝1,851,161円 ・公園（R3光熱水費決算額） 378,000円-323,125円＝54,875円 ・防災コミュニティセンター（R4光熱水費決算額） 2,304,000円-1,364,059円＝939,941円 ・復興まちづくり支援施設（R4光熱水費決算額） 8,460,000円-4,583,278円＝3,876,722円 ・震災遺構浪江町立請戸小学校（R3光熱水費決算額） 3,984,000円-1,388,568円＝2,595,432円 ・体育施設（R3光熱水費決算額） 11,280,000円-6,677,855円＝4,602,145円 合計 13,920,276円 ④町内公共施設	20,305,219	1,766,947		18,538,272	R5.4.1	R6.3.31	浪江にじいらくこども867,441円、防災コミュニティセンター87,073円、復興まちづくり支援施設316,977円、震災遺構浪江町立請戸小学校370,289円、体育施設125,167円	直接住民の用に供する施設の光熱水費における物価高騰対策支援を行ったことで、町の財政負担額増加の抑制に寄与したとともに、各施設を安定的に運営することができた。
10	事業者光熱水費等補助事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響により事業者の負担が増えていることから、事業者の光熱水費等の費用に対して補助金を交付し、事業者の負担を緩和し支援する。 ②事業者が負担する光熱水費等 ③・製造業 上限額600,000円×7社＝4,200,000円 ・スーパーマーケット 上限額450,000円×1社＝450,000円 ・その他の業種 上限額300,000円×100社＝30,000,000円 合計 34,650,000円 ④事業者	2,438,000	2,438,000		0	R5.4.1	R6.3.31	製造業2社へ補助（1,200,000円）、その他の業種5社へ補助（1,238,000円）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による事業者の負担増を光熱水費等の補助により緩和することで、町内事業者の事業継続に寄与した。